

決 算 報 告 書

(第 5 期)

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

サンプルデータ法人

東京都千代田区神田須田町2-8

ASKビル7階

貸 借 対 照 表

令和 3 年 3 月 31 日

(単位 円)

(資 産 の 部)

【 流 動 資 産 】

現 金	1,036,755
預 金	138,837,232
売 掛 金	38,015,380
仮 払 消 費 税	14,798,516
流 動 資 産 合 計	192,687,883

【 固 定 資 産 】

(有 形 固 定 資 産)

建 物	630,000
機 械 装 置	2,000,000
車 両 運 搬 具	45,828,282
有 形 固 定 資 産 合 計	48,458,282
固 定 資 産 合 計	48,458,282
資 産 合 計	241,146,165

(負 債 の 部)

【 流 動 負 債 】

買 掛 金	18,635,689
預 金	104,361
仮 受 消 費 税	30,127,567
流 動 負 債 合 計	48,867,617

【 固 定 負 債 】

長 期 借 入 金	24,044,000
固 定 負 債 合 計	24,044,000

【 引 当 金 】

引 当 金	2,160,000
引 当 金 合 計	2,160,000
負 債 合 計	75,071,617

(純 資 産 の 部)

【 株 主 資 本 】

資 本 金	20,000,000
(利 益 剰 余 金)	

利 益 準 備 金	1,000,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	
別 途 積 立 金	2,000,000
繰 越 利 益 剰 余 金	143,074,548
そ の 他 利 益 剰 余 金 計	145,074,548
利 益 剰 余 金 合 計	146,074,548
株 主 資 本 合 計	166,074,548
純 資 産 合 計	166,074,548
負 債 ・ 純 資 産 合 計	241,146,165

損益計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位 円)

【売上高】

売上高 61,566,613

【売上原価】

仕入高	10,874,394
当期製品製造原価	3,645,455
合計	14,519,849
売上総利益	47,046,764

【販売費及び一般管理費】

(人件費)	
役員報酬	7,700,000
給与手当	8,800,000
法定福利費	2,436,922
(経費)	18,936,922
旅費交通費	585,779
通信費	643,991
交際費	213,760
会議費	204,154
広告宣伝費	1,240,909
賃借料	3,818,184
保険料	120,000
燃料費	554,569
消耗品費	156,662
貸倒引当金繰入額	1,200,000
雜費	149,542
販売費及び一般管理費計	8,887,550
営業利益	27,824,472
	19,222,292

【営業外費用】

支払利息割引料	147,072
経常利益	19,075,220
税引前当期純利益	19,075,220
当期純利益	19,075,220

製 造 原 価 告 告 書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位 円)

【 材 料 費 】

主 要 材 料 費	3,463,637
補 助 材 料 費	181,818
小 計	3,645,455
当 期 総 製 造 費 用	3,645,455
当 期 製 品 製 造 原 価	3,645,455

株主資本等変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位 円)

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高	20,000,000
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	1,000,000
その他利益剰余金		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	2,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高	123,999,328
	当期変動額	19,075,220
	当期末残高	143,074,548
利益剰余金合計	当期首残高	126,999,328
	当期変動額	19,075,220
	当期末残高	146,074,548
株主資本合計	当期首残高	146,999,328
	当期変動額	19,075,220
	当期末残高	166,074,548
純資産合計	当期首残高	146,999,328
	当期変動額	19,075,220
	当期末残高	166,074,548

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

①貸倒り引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

①売上高は引渡し基準（又は検収基準）で計上しています。

②商品仕入高の計上は引渡し基準（又は検収基準）で計上しています。

③費用は、その支出（将来支出するものを含む。）に基づいた金額を、その性質により、収益に対応（個別対応又は期間対応）させ、その発生した期間に計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
なお、未経過リース料総額は、____千円です。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式（又は税込み方式）によっています。

上記の通りご報告申し上げます。

令和 30 年 3 月 31 日

サンプルデータ法人

代表取締役	フリー ウェイ 太郎
取 締 役	フリー ウェイ 花子
取 締 役	フリー ウェイ 二郎

監査の結果、適法かつ正確なる事を認めます。

令和 30 年 3 月 31 日

監 査 役 フリー ウェイ 三郎